

ごみ収集業務

議員 ごみ収集業務の民間委託について伺いたい。

環境部長 合併した旧6町地区のごみ収集業務はすべて委託であり、今回旧長崎市域南部の一部を指名競争入札により民間業者に委託したことにより、本市におけるごみ収集の委託の割合は約24%となった。

直営部門についても、収集体制を見直し、72班を66班に縮小・改編することにしており、今後とも、低コストでの収集が行えるよう効率性の向上に努めたい。

なお、ごみ収集業務を民間委託すると大きな経済効果が得られることは認識しているが、中央地区等については、人力等による引き出し地区や独居老人等の戸別収集件数も多く、経費増となる特殊要因もあるため、単純な収集単価による経費比較は困難な部分があり、また、業者の倒産・災害の発生など不測の事態に備え、直営収集を一定確保することも必要であると判断していることから、今後委託の時期及び適正な委託の割合も含め、次期行政改革大綱の策定に取り組みたい。



西工場

公明党

平和行政

議員 被爆60周年における海外原爆展について伺いたい。

市長 海外原爆展については、平成8年度から本市と広島市の共同事業として、年2回海外でヒロシマ・ナガサキ原爆展を開催している。

現在まで、アメリカ、イギリス、ロシア、フランスなど11カ国26都市で開催しているが、開催地の新聞、テレビ等でも、おおむね開催の意図を肯定的に評価いただいており、被爆60周年となる17年度は、アメリカのセントポール市とフランスのパリ市で開催を予定している。

一方、海外での原爆展開催には、多額の経費負担が伴うことから、国に対して費用負担を要請してきたが、ようやく、17年度から厚生労働省において、国立長崎原爆死没者追悼平和祈念館における国際協力・交流事業の一つとして海外原爆展に取り組むこととなった。

今後、国や広島市と協力しながら海外原爆展を開催し、核保有国を初め一人でも多くの方々に被爆の実相を伝えていきたい。

食物アレルギー対策

議員 学校における食物アレルギー対策者の現状と対応について伺いたい。

教育長 児童生徒の食物アレルギー

については、家庭調査票・保健調査票などにより実態把握を行っている。本年度の調査によると、小学校で333人、中学校で198人となっており、全体に占める割合は、小学校で約1.4%、中学校で約1.6%となっている。

アレルギー反応を起こす食材としては、卵や魚介類など小学校で65種類、中学校で45種類となっている。

各学校の対応としては、アレルギーの食材や反応に個人差が大きいことから、保護者との連携を図りながら、状況に応じた対応を行うとともに、牛乳やエビのような単品の場合は、初めから取り除いたり、かき玉汁で卵を入れる前に別の小さな鍋に移すなど、調理の過程で一部の食材を取り除いても、メニュー自体が大きく変わらぬような工夫をするなど可能な範囲で対応を行っている。



小学校での給食のようす

地球温暖化防止対策

議員 地球温暖化防止対策「もったいない運動」の推進について伺いたい。
環境部長 ノーベル平和賞受賞者の

ワンガリ・マータイさんの「もったいない」という言葉は、本市の環境行政を推進する上でも非常に大切な言葉であると認識している。

この言葉の家庭への普及については、環境に関する各種施策を実施する際、まったく同様の考え方で取り組んでおり、具体的には、市みずからの取り組みとして、平成12年度に長崎市環境保全率先実行計画を策定するとともに、14年度にISO14001環境マネジメントシステムを導入し、各活動において、随所に「もったいない」の言葉や心が浸透するよう努めている。

また、市民、学校、事業所においては、省エネルギーやリサイクルなどに関する出前講座、環境教育、環境家計簿、家庭版環境ISOエコながさき、学校版環境ISOエコながさき、スクールなどの事業を実施しており、今後とも、機会あるごとに「もったいない」という意識の啓発に努めたい。

日本共産党

核兵器廃絶

議員 被爆60周年に当たった核兵器廃絶に対する市長の決意について伺いたい。

市長 世界のNGOと連携し、核兵器廃絶の声をNPT再検討会議に届けるため、「核兵器廃絶 地球市民